

建設資材高騰・労務費上昇と公共事業関係予算の現状 (R3~R8)



建設資材の高騰

○世界的な価格高騰の影響を受けて、建設工事の資材価格が **43%上昇**

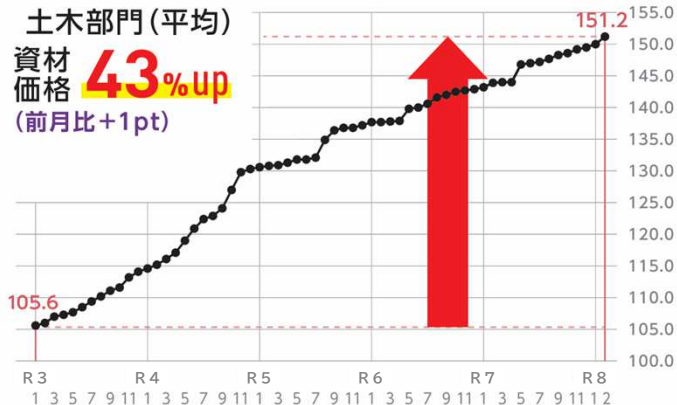


図1 R3年1月~R8年2月の建設資材物価指数(東京)の推移

材料費割合を60%と仮定すると...

この5年で、全建設コスト(平均)を **25.8%上昇**させる要因

※日本建設業連合会「建設資材高騰・労務費の上昇等の現状(2026年3月版)」より抜粋

労務費の上昇

○「公共工事設計労務単価」は、R3年に比べ **27.8%上昇**

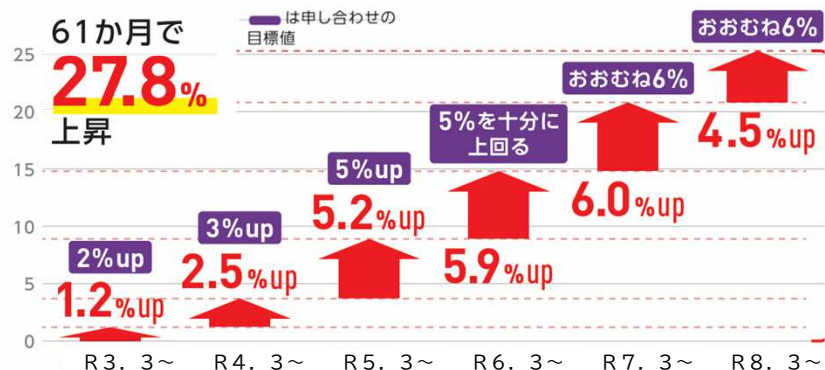


図2 公共工事設計労務単価(単純平均)の引上率の推移

労務費割合を30%と仮定すると...

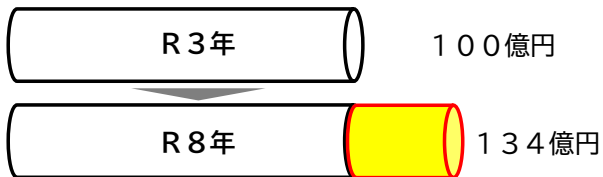
この5年で、全建設コスト(平均)を **8.3%上昇**させる要因

※日本建設業連合会「建設資材高騰・労務費の上昇等の現状(2026年3月版)」より抜粋

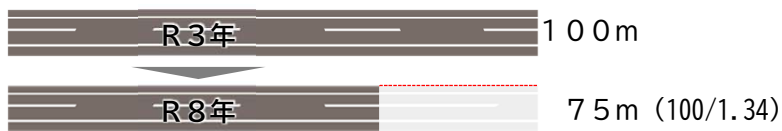
全建設コストの上昇

○資材、労務を加味すると全建設コスト(平均)は **約34%上昇**(推定)

【例】R3年に100億円を要した事業を、R8年に同規模で実施するには **134億円必要**



【例】R3年に100m整備した事業を、R8年に同額予算で実施する場合 **75mに留まる**



公共事業関係予算の現状

○公共事業関係予算の内、当初予算は **横ばい**

(単位: 兆円)



図3 R3年度~R8年度の公共事業関係予算(国費)の推移

※国土交通省「令和8年度予算概要」より作成